

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 : パーケムマルチクリーナー 1 石
 会社名 : 株式会社パーカーコーポレーション
 住所 : 東京都中央区日本橋人形町 2 - 2 2 - 1
 担当部門 : 化工品部
 電話番号 : 03-5644-0604
 FAX 番号 : 03-5644-0664

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性	: 引火性液体	区分 2
	自然発火性液体	区分外
健康有害性	: 急性毒性 (経口)	区分外
	急性毒性 (吸入 / 粉塵・ミスト)	区分外
	特定標的臓器毒性 (単回暴露)	区分 2 (中枢神経)
	吸引性呼吸器有害性	区分 1
環境有害性	: 水生環境有害性 (急性)	区分 2
	水生環境有害性 (長期間)	区分 2

上記で記載がない危険有害性は、分類対象外または分類できない

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル :



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 :

引火性の高い液体および蒸気。
 中枢神経の障害のおそれ。
 飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ。
 水生生物に毒性。
 長期的影響により水生生物に毒性。

注意書き 【安全対策】 :

必ず安全データシート (SDS) を読んでから使用すること。
 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。一禁煙。
 容器を密閉しておくこと。
 法に則った防爆型の電気機器、換気装置、照明機器、その他機器を使用すること。
 静電気放電や火花による引火を防止すること。
 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面、保護マスクを着用すること。
 換気の良い所で使用すること。
 ミスト、蒸気、スプレーの吸入をしないこと。
 取扱った後、十二分に手を洗うこと
 皮膚や眼に接触しないようにすること。
 環境への放出を避けること。
 容器から出し入れする時はこぼさないこと。使用後の容器は密閉するこ

- と。表示のない容器へ移し替えないこと。
- 注意書き 【応急措置】** : 火災の場合 : 消火に粉末消火剤、二酸化炭素、散水、水噴霧、通常の泡消火剤を使用すること。
 飲み込んだ場合 : 吐かせないこと。直ちに医師の診断、手当てを受けること。
 皮膚または髪に付着した場合 : 直ちに、全ての汚染された衣類を脱ぐこと。皮膚または髪を流水またはシャワーで洗うこと。皮膚刺激が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。
 暴露または暴露の懸念がある場合 : 医師の診断、手当てを受けること。
 眼に刺激が生じた時、気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。
 漏出物を回収すること。
- 注意書き 【保管】** : 涼しく換気のよい所で、一定の場所を定めて施錠して保管すること。
- 注意書き 【廃棄】** : 内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

3. 組成、成分情報

- 単一製品・混合物の区別 : 単一製品
 化学名又は一般名 : 石油系炭化水素 (各種ナリ異性体の混合物)
 成分及び含有量

[文書交付対象成分]	[含有量(%)]	[化学式]	[官報公示整理番号]	[CAS No.]
イナリ	97%以上	C ₈ H ₁₈	化審法 2-8	26635-64-3
n-ナリ	3%未満	C ₈ H ₁₈	化審法 2-8	111-65-9

4. 応急措置

- 吸入した場合** : 被災者を直ちに空気の新鮮な場所に移し、安静、保温に努め、速やかに医師の手当を受ける。呼吸が停止している場合には人工呼吸を行い、呼吸困難な場合には酸素吸入を行う。
- 皮膚に付着した場合** : 直ちに全て汚染された衣服や靴を脱ぎ、皮膚または髪を多量の流水またはシャワーと石鹼で洗い流す。皮膚刺激が生じた場合は医師の診断、手当てを受ける。汚染された衣類を再使用する場合には十分に洗濯し汚染を除去する。
- 目に入った場合** : 水で数分注意深く洗う。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続ける。洗眼の際、まぶたを指でよく開いて、眼球、まぶたのすみずみまで水が良く行きわたるように洗浄する。眼の刺激が続く場合は医師の診断、手当てを受ける。
- 飲み込んだ場合** : 直ちに医師の手当てを受ける。吐き出させないこと。吐き出させるとかえって肺への吸引等の危険性が増す。水でよく口の中を洗わせること。被災者に意識がない場合には口から物を与えたり、吐かせようとしたりしてもいけない。嘔吐が自然に起きたときは、気道への吸入が起きないように体を傾斜させる。
- 応急措置をする者の保護** : この製品は揮発性なので、蒸気を吸入しないように注意する。救助者は保護手袋、保護眼鏡などの保護具を着用する。

5. 火災時の措置

- 消火剤** : 粉末消火剤、二酸化炭素、散水、水噴霧、通常の泡消火剤
使ってはならない消火剤 : 棒状注水
特有の消火方法 : 火元への燃焼源を断ち、消火剤を用いて消火する。又、延焼の恐れのない

ように水スプレーで周囲のタンク、建物等の冷却をする。危険を伴わず実施できるなら、火災区域から容器を移動する。棒状水の使用は火災を拡大し危険な場合がある。

消火を行う者の保護 : 消火作業は風上から行い、場合によっては呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置 : 風下の人を退避させる。漏洩した場所の周辺にはロープを張るなどして、人の立ち入りを禁止する。作業の際には必ず保護具を着用する。風下で作業しない。

環境に対する注意事項 : 漏出物が河川等、公共水域に流出しないように留意する。

封じ込め及び浄化の方法・機材 : 少量の場合、漏洩した液は土砂などに吸着させて空容器に回収する。大量の場合、漏洩した液は土砂などで流れを止め安全な場所に導いて、できるだけ容器に回収する。

二次災害の防止策 : 熱、炎、スパークなど着火源となるものを速やかに取り除くと共に、消火剤を用意する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

: 吸い込んだり、眼、皮膚および衣類に触れたりしないように、適切な保護具を着用し、できるだけ風上から作業する。

この製品を使用するときに、飲食または喫煙しない。

換気のよい所で使用する。

取扱った後、十二分に手を洗う。

容器から出し入れする場合はこぼさない。使用後の容器は密栓する。表示の無い容器へは移し替えない。

熱、火花、裸火、高温物のような着火源から遠ざける。一禁煙

静電気対策のため、作業衣、作業靴は導電性のものを用い、装置、機器等の接地を確実に行う。この物質は静電気帯電する傾向があるので注意する。

法に則った防爆型の電気機器、換気装置、照明器機、その他機器を使用すること。

局所排気・全体換気

注意事項

: 「8. 暴露防止及び保護措置」を参照。

: 蒸気の発散をできるだけ抑え、作業環境を許容濃度以下に保つようにする。

密閉された装置、機器または局所排気装置を使用する。取扱いは換気の良い場所で行う。屋外ではできるだけ風上から作業する。

安全取扱い注意事項

: 高温物、スパーク、火炎を避け、強酸化剤との接触を避ける。

使用済みの容器は一定の場所を定めて集積する。

容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な取扱いをしない。

本安全データシート(SDS)を作業場に掲示するなどして、作業者に危険有害性等を周知すること。

保管

適切な保管条件

: 火気厳禁。

保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、機器具類はすべて接地する。

容器は直射日光を避け涼しい場所に貯蔵し、密閉して、空気との接触を避

ける。

換気の良い所で、一定の場所を決めて施錠して保管する。

ボイラーなどの熱源付近や可燃物の近くに置かない。

酸化性物質、有機過酸化物などと同一場所に置かない。

消防法 危険物第四類第一石油類（非水溶性）の適用法規に従って保管する。

安全な容器包装材料

: 耐火性の容器を使用する。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策

: 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化または局所排気装置を設置することが望ましい。

取扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

管理濃度

: 設定されていない

許容濃度

日本産業衛生学会

: 設定されていない。(2014 年)
(n-オクタンとしては以下が設定されている。)
時間加重平均値 300ppm (1400mg/m³)

ACGIH

: 時間加重平均値 300ppm (2014 年)

保護具

呼吸用の保護具

: 有機ガス用防毒マスク、送気マスク、空気呼吸器等。

手の保護具

: 耐溶剤性（不浸透性）の手袋。

目の保護具

: ゴーグル等

皮膚及び身体の保護具

: 保護服、保護長靴（帯電防止用）、保護前掛け等。

9. 物理的及び化学的性質

外観

形状

: 液体

色

: 無色透明

臭い

: 殆ど無臭

pH

: 該当しない

融点

: -65°C以下

沸点

: 約 116°C

引火点

: 9.9°C(密閉)

発火点

: 277°C

爆発範囲

: 0.9~7.4vol%

蒸気圧

: 9.6kPa (=72mmHg, 50°C)

蒸気密度 (空気=1)

: 3.9

密度

: 約 0.714 (20°C)

溶解性 水への溶解度

: 0.01g/100g 以下

オクタノール/水分配係数

: logPow = 5.18(n-オクタンの値)

その他のデータ

: 分子量 114.2

10. 安定性及び反応性

安定性

: 通常条件では安定。危険を伴う重合は起こらない。

危険有害反応可能性

: 自己反応性なし。蒸気は空気より重く、低所に滞留して爆発性混合ガスを作りやすい。

避けるべき条件 : 高温、火炎、スパーク及び着火源。
混触危険物質 : 強酸化剤。
危険有害な分解生成物 : 燃焼等によりCO等の有害ガスを発生する恐れがある。

1.1. 有害性情報

急性毒性（経口） : (区分外)
急性毒性（経皮） : データなし
急性毒性（吸入／蒸気） : データなし
急性毒性（吸入／粉塵・ミスト） : (区分外)
皮膚腐食性／刺激性 : データなし
眼に対する重篤な損傷性
／刺激性 : データなし
呼吸器感作性 : データなし
皮膚感作性 : データなし
生殖細胞変異原性 : データなし
発がん性 : データなし
生殖毒性 : データなし
特定標的臓器毒性
（単回暴露） : 中枢神経の障害のおそれ（区分2）
特定標的臓器毒性
（反復暴露） : データなし
吸引性呼吸器有害性 : 飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ（区分1）

1.2. 環境影響情報

水生環境有害性（急性） : 水生生物に毒性（区分2）
水生環境有害性（長期間） : 長期的影響により水生生物に毒性（区分2）
残留性／分解性 : データなし
生体蓄積性 : データなし
土壌への移動性 : データなし
オゾン層への有害性 : データなし

1.3. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 焼却炉の火室へ噴霧し焼却するか、少量の珪藻土等に吸着させて開放型の焼却炉で焼却する。廃棄を外部に委託する場合は、免許を持った産業廃棄物処理業者に、内容物を明確にして処理を委託する。
汚染容器・包装 : 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。洗浄水等は、活性汚泥等の処理により清浄にしてから排出する。

1.4. 輸送上の注意

国際規制
国連分類 : クラス3 引火性液体類
国連番号 : 1262
品名 : 未定
容器等級 : II
海洋汚染物質 : 該当
国内規制
陸上輸送 : 消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。

- 海上輸送 : 船舶安全法に定められている運送方法に従う。
- 航空輸送 : 航空法に定められている運送方法に従う。
- 輸送の特定の安全対策及び条件
- : 引火性液体であるので火気厳禁である。
 - 車両等によって運搬する場合は、荷送人は運送人にイエローカードを携帯させる。
 - 運搬に際しては容器に漏れの無いことを確かめ、転倒、落下、損傷等が無いように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
 - タンク車（ローリー）等への充填、積み下ろし時は平地に停車させ、車止めをし、接地し、タンク車の許容圧以下の圧縮ガスまたはポンプを用いて行う。
 - ホースの脱着時は、ホース内の残留物の処置を完全に行う。
 - ローリー、運搬船には所定の標識版、消火設備、災害防止用応急資材を備える。

15. 適用法令

- 労働安全衛生法 : 表示対象物（57条） 第115号 ㊦㊧
 通知対象物（57条の2） 第115号 ㊦㊧
 施行令別表1-4 危険物（引火性のもの）
- 消防法 : 危険物 第四類 第一石油類（非水溶性）
- 毒物及び劇物取締法 : 該当しない
- 化学物質管理促進法 : 該当しない
- 船舶安全法 : 危規則第2、3条 危険物告示別表第1引火性液体類
- 海洋汚染防止法 : 施行規則第30条の2の3 海洋汚染物質
- 航空法 : 施行規則第194条 危険物告示別表第1引火性液体
- 港則法 : 施行規則第12条 告示別表 引火性液体類

16. その他の情報

- 記載内容の問合せ先 : 株式会社パーカーコーポレーション 技術本部 化工品技術室
 電話番号 03-5634-8491 FAX番号 03-5634-8495
- 引用文献
- : 原料供給者情報
 - : 化学物質管理促進法データ 化学工業日報社
 - : GHS分類結果データベース 製品評価技術基盤機構
 - : 労働安全衛生法対象物質全データ 化学工業日報社
 - : 危険物船舶輸送及び貯蔵規則 海文堂
 - : 安全データシートの作成指針 日本化学工業協会編

ここに記載された危険性・有害性の情報は現時点で入手できた資料や情報に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。化学物質の有害性には、予見できないこともあり、取扱いには細心の注意を払って下さい。記載事項は、通常の実施を前提としたものであるため、特別な取扱いをする場合には、新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、お取扱い願います。また、この情報は新しい知見および試験等により改正されることがあります。本データシートは、日本国内法令・日本化学工業協会のSDS作成指針に従って作成しており、日本国外での使用や輸送を想定したものではありませんのでご注意ください。